

セフティマネジメント協会

中国進出企業向けサービスを拡充

日本語による24時間医療支援サービスを開始

国内外でのリスク管理情報の提供・対策支援などを行うNPO法人セフティマネジメント協会(東京都中央区、中山裕登理事長)が、中国進出企業向けのサービスを拡充している。10月から、中国駐在員や出張渡航者を対象に医療支援サービスを開始するほか、中国市場で製品などを販売する際に必要となる「取扱説明書」のコンサルティング・サービスを強化し、作成ポイントなどを解説するセミナーを開催。経済的結びつきが強くなる一方、尖閣諸島問題や反日デモの拡大など日中間の政治・社会的緊張感が高まる中、同協会のサービスが注目を集めつつだ。

10月からセフティマネジメント協会が提供する「トラストメディックサービス」。中国国内で医療サービス事業を展開している「青島信頼

サービス」の総販売窓口とな

「取説」改善の案内チラシ

⑤遺体搬送、火葬などの葬儀手配⑥健康診断の医療相談などを提供する。同協会の会員企業および個人は、一人につき同サービスの入会金50

円(年会費5000円)、無記名契約(同5000円)家族契約(同1万円)のいずれかのタイプで加入する。

また、2008年から開催しているセミナー「『伝わる取説』の作り方講座(実践編)」に参加した企業からの要望を受け、中国国内で販売する製品の取扱説明書につ

いてのコンサルティングを実施している。中国版PL法の「中華人民共和国製品品質法」では、製品の各種表示に強制かつ具体的な規定を設けているが、中国に進出している日本企業などが、製品の表示ミスによって消費者から賠償請求されたり、政府監督管理部門から処罰されるケースが目立っている。そうしたリスクを回避する目的で、取扱説明書の診断や改善指導、制作代行、出張セミナーなどのサービスを提供する。

さらに、11月12日には「中国市場向け『取扱説明書』作成のポイント」をテーマとした公開セミナー(会場は東京都港区の機械工具会館)を開催する。「『伝わる取説』の作り方講座」でも講師を務めた山口純治氏が、中国関連ビジネスを検討、あるいは展開中の企業などを対象に、現地

直面する「中国リスク」への対応法などを解説する。同協会の出崎克専理事(株)キャプテン代表取締役)は「日中経済がますます緊密化を深める中、中国でのビジネスを安全に展開してもらいために、当協会のサービスをぜひ活用していただきたい」としている。